

知事との県民対話集会（麻績村）概要

- ・開催日時 令和4年12月15日（木） 午後5時から午後6時30分まで
 - ・会場 麻績村地域交流センター ホール
 - ・参加者 県民49名、塚原麻績村長、阿部知事、草間松本地域振興局長
 - ・テーマ 子育て支援、農業振興
- ・主な発言（要旨）

【参加者】

- ・ワイン用ぶどうの苗木が手に入りにくい。人気の高い品種や新しいものが品薄になっている。新規就農や就農後の規模拡大を計画的に進めるため、また、産地活性化を図るためにも、安定的な供給体制の整備をお願いしたい。
- ・山梨県の果樹試験場で、ワイン用ぶどうの品種の開発が行われているが、長野県に適しているかは不明。長野県でも、県内の環境に適したワイン用ぶどうの新品種開発をお願いしたい。

【知事】

- ・苗木不足の要因、県の支援内容などは確認する。
- ・県内は地域によって気候風土が違うので、皆さんの地域ではどのような（性質を持つ）品種が必要なのか、意見集約して提案していただきたい。
- ・気候変動に対してどう対応するかという研究は、県としてしっかり取り組みたい。

【参加者】

- ・高齢化で農地を手放す一番の要因は、中山間地域の農地で草刈り作業ができなくなること。県職員も農業での副業はOKのようなので、草刈り等で副業に成り得る仕組み作りを一緒に考えていただきたい。

【知事】

- ・県職員の兼業は、地域に貢献できるものについて、できるだけ積極的に許可を出しており、農業を応援することとしている。

【参加者】

- ・信州の環境にやさしい農産物認証制度で生産された農産物は、シールを貼って販売しているが、消費者に浸透していないと感じる。また、加工品には貼れない。一緒に仕組みづくりをさせてほしい。

【知事】

- ・県では、環境にやさしいものを選んで買うなどのエシカル消費を進めている。皆さん1人1人の行動が社会を変えることになるので、県としてしっかり呼び掛けていく。
- ・加工食品にシールが貼れないのは制度上の問題なので、宿題とさせていただく。

【参加者】

- ・少子高齢化が進む中で、担い手の育成、農地の集積を進め、生産性を高める対策をしていかなければならない。
- ・食料自給率を上げて、食糧難にならないように、長野県から全国に発信をお願いしたい。

【知事】

- ・農地をどう集積し、どう担い手に引き継いでいくかは、食料安全保障を考える上で重要。農業委員の皆さんに積極的に取り組んでいただきたい。
- ・国全体の食料自給率を上げるために、長野県としてどう貢献できるか、考えていきたい。

【参加者】

・短時間勤務やリモートワーク等の新しい働き方を活用し、兼業農家の新しい形ができないか。県内には大規模化しづらい地域もある。

【知事】

・最近はいろいろな企業が副業を認めている。1人多業はこれからの社会を考えると重要。若い人が魅力を感じてもらえるような農業の働き方について考えたい。

【参加者】

・新しい食肉処理施設の設置を検討しているようだが、麻績村としてもできることがあれば協力したい。

【知事】

・食肉処理施設は、県としても支援を行い、畜産農家の皆さんが安心して経営を続けていけるように取り組んでいきたい。

【参加者】

・乳幼児の家庭を対象とした子育て支援をしているが、親や親戚に頼るのが難しい家庭は意外と多い。
・空き家などを活用して、児童館と子育て支援センターの複合施設などができれば、雇用が生まれ、地域づくりにもつながると思う。

【知事】

・子どもや子育て中の家庭への支援は、これからの重要なテーマ。県として個別のニーズには対応しづらいが、広域自治体としてやるべきことは何か、対話をしながら模索している。

【参加者】

・すべての人がわくわく、楽しく生活できることを目標に、家庭や学校、仕事場以外の居場所づくり、自然の恵みを味わい楽しむ自然村、時間のやり取りで助け合う時間銀行などの活動をしている。
・地域の保護者が連携して取り組む（このような）子育て支援に対し、元気づくり支援金の補助率を4分の3や3分の2ではなく、10分の10で支援していただけないか。

【知事】

・子ども達が抱える課題や家庭環境は様々。いろいろな居場所を考えていただけるとありがたい。
・元気づくり支援金は、10分の10は難しいが重点テーマは補助率を上げている。

【参加者】

・県が中心となって、県内の各地域で活動している子育て支援組織を結ぶネットワークのようなものを作っていただけないか。

【知事】

・子育て支援のネットワークについては考えていきたい。

【参加者】

・発達支援が必要な子が多い中で、先生の役割は大きい。教員の配置について、一時的に配置をする非常勤講師ではなく、正規職員での配置をお願いしたい。

【知事】

・1校当たり1人教職員を増やすだけで全県では相当のお金がかかることはご理解いただきたい。
・教員配置のあり方は、教育委員会に検討を指示している。

【参加者】

・教員不足解消のため、教員を志す大学生に奨学金を支給したらどうか。県の教員試験に合格して10年教員を務めれば奨学金を免除できるといった施策はどうか。

【知事】

・県独自の奨学金は来年スタートさせる予定。再来年高等教育機関に入る子どもから対象とし、所得が低い家庭を対象としたものは既に学生支援機構等で手厚い制度があるため、それより所得が高い層を対象に制度の検討をしている。

【参加者】

・今の物価高を考えると、子育て世代に対してかなり大規模な支援が必要ではないか。このままでは、結婚して子どもを持つという気になれない。例えば、子どもがいる住民税非課税世帯への現金給付、食事や生活必需品の提供などは考えられないか。

【知事】

・大胆な発想で考えることは大事。今は、現金給付より教育費自体を下げる方がいいのではないかと考えている。

【参加者】

・少子化の中で、小規模町村では子ども同士の出会いが少ない。教育行政の広域化を進めてほしい。中学生の部活動なども広域で話せる場がほしい。

【知事】

・長野県の特徴は市町村数が多いこと。制度上は、教育委員会を共同で設置することもできるので、そういうことも含めて考える必要がある。

・市町村や地域の皆さんからは、先生方にもっと地域に定着してほしいという意見がある。県で教員の人事をやるのいいのかも含めて、教育のシステムを考えていかないといけないと思っている。